

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 当第2四半期連結 累計期間	第69期 当第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	50,331	27,196	124,298
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△376	△116	1,430
四半期純損失 (△) 又は 当期純利益 (百万円)	△411	△439	887
純資産額 (百万円)	—	54,953	56,745
総資産額 (百万円)	—	116,843	97,280
1株当たり純資産額 (円)	—	837.55	864.62
1株当たり四半期純損失 (△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△6.65	△7.11	14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	※ —	※ —	14.21
自己資本比率 (%)	—	44.3	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△483	—	△2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,397	—	△178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,175	—	△2,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	14,598	14,859
従業員数 (人)	—	1,941	1,512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. ※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) みらい建設工業㈱ ※1	東京都港区	2,500	建設事業	100.0	当社グループの建設事業において施工協力しております。 当社より資金の借入をしております。 役員の兼務…有
(連結子会社) みらいジオテック㈱	東京都江東区	50	建設事業	100.0	当社グループの建設事業において施工協力しております。 当社より資金の借入をしております。 役員の兼務…無
(連結子会社) テクノマリックス㈱ ※2	東京都江東区	90	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 当社の子会社である青木マリー ン㈱より、資金の借入を しております。 役員の兼務…無

(注) 1. ※1 特定子会社に該当します。

2. ※2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	1,941
----------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数は、第1四半期連結会計期間末に比べ439人増加しております。その主な要因は、みらい建設工業㈱を新たに連結子会社としたことによる増加388人であります。

3. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	982
----------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1)受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建築工事 (百万円)	8,951
土木工事 (百万円)	15,404
計 (百万円)	24,355

(2)売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建築工事 (百万円)	12,786
土木工事 (百万円)	14,410
計 (百万円)	27,196

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築	69,201	21,124	90,325	22,561	67,763
	土木	44,581	12,828	57,409	15,475	41,934
	計	113,782	33,952	147,735	38,036	109,698
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	73,245	49,561	122,807	53,606	69,201
	土木	45,662	40,796	86,459	41,877	44,581
	計	118,908	90,358	209,267	95,484	113,782

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	201	8,749	8,951
	土木工事	4,750	4,086	8,837
	計	4,952	12,836	17,789

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	639	12,146	12,786
	土木工事	5,475	1,961	7,436
	計	6,115	14,107	20,223

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高 (平成20年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	1,725	66,038	67,763
土木工事	17,315	24,619	41,934
計	19,040	90,657	109,698

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰により企業収益が悪化、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により株価や為替相場にも混乱を招くなど、景気の先行きには後退懸念が強まっております。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き減少傾向にあり、民間投資につきましても建設資材の高騰による企業収益の悪化や、金融市場の混乱等により、民間建設投資に一層の慎重さが見られるなど業界をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における売上高は、27,196百万円となりました。利益面につきましては、一般管理費の一層の削減に努めましたが、営業損失133百万円、経常損失116百万円となりました。最終利益につきましては、投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の一部取崩し等により、四半期純損失439百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,837百万円の支出になりました。これは仕入債務の減少1,719百万円、売上債権の増加2,070百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,311百万円の収入となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,271百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、20百万円の収入となりました。これは借入金の純増によるものであります。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ2,507百万円減少し、14,598百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、26百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の建設業界は、景気の民間設備投資意欲の減退傾向、不動産業界の信用収縮、資材価格の高騰、公共投資の縮減等、経営環境は総じて厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を3年後の当社創立60周年へ向けての「再飛躍元年」と位置付け、みらい建設グループ3社の子会社化等、当連結会計年度を反転上昇の基礎固めの年として取り組んでおります。

特に土木部門については「受注競争力の強化」を、建築部門については「コスト競争力の強化」を掲げ、技術提案営業の強化による受注、売上増と工事利益率の改善を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	—
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. A種株式の概要は以下のとおりです。

① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)

② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

2. A種株式は、親会社である(株)高松コンストラクショングループが全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	3,565個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,782,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり798円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 798円 1株当たり資本組入額 399円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松建設㈱ ※1	大阪市淀川区北野1-2-3	32,770	67.24
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKER HOUSE. 87 MARY ST. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY1- 9002. DAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	1,060	2.17
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,017	2.08
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	※2 1,014	2.08
日興シティ信託銀行㈱	東京都品川区東品川2-3-14 シティグ ループセンター	※2 718	1.47
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	1299 OCEAN AVENUE 11F. SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	711	1.45
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ユ ーエス タックス エグゼンブ テド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT ,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	554	1.13
ノーザン トラスト カンパニ ー (エイブイエフシー) アカウ ント ユー エス エル (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	424	0.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	396	0.81
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	※2 373	0.76
計	—	39,040	80.10

(注) 1. ※1 高松建設㈱は、平成20年10月1日に㈱高松コンストラクシヨングループに商号変更しております。

2. ※2 所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

3. 上記の他、当社所有の自己株式が1,747千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.58%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,747,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,959,000	93,918	—
単元未満株式	普通株式 29,500	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	93,918	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権の数3個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝2-14 -5	1,747,000	—	1,747,000	3.58
計	—	1,747,000	—	1,747,000	3.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	542	610	598	560	535	524
最低 (円)	488	493	485	488	435	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,598	14,859
受取手形・完成工事未収入金等	63,578	58,316
販売用不動産	3,728	558
未成工事支出金	7,660	2,224
未収入金	6,091	4,497
繰延税金資産	756	924
その他	2,777	984
貸倒引当金	△321	△167
流動資産合計	98,868	82,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,146	1,076
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	597	358
船舶（純額）	945	1,057
土地	3,938	3,815
有形固定資産計	※1 6,628	※1 6,308
無形固定資産	136	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	3,648
長期貸付金	59	47
破産債権、更生債権等	231	266
長期末収入金	9,105	361
繰延税金資産	3,018	3,089
その他	2,684	2,216
貸倒引当金	△7,980	△971
投資その他の資産計	11,209	8,658
固定資産合計	17,974	15,082
資産合計	116,843	97,280

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,078	22,728
短期借入金	3,910	930
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	163	216
未成工事受入金	8,500	3,961
完成工事補償引当金	250	183
工事損失引当金	378	242
賞与引当金	872	663
その他	3,625	2,873
流動負債合計	46,979	31,998
固定負債		
社債	150	200
長期借入金	151	211
再評価に係る繰延税金負債	368	371
退職給付引当金	9,330	7,423
船舶特別修繕引当金	52	40
負ののれん	4,408	—
その他	449	290
固定負債合計	14,910	8,536
負債合計	61,890	40,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	24,659	26,000
自己株式	△1,224	△1,132
株主資本合計	52,200	53,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395	11
繰延ヘッジ損益	—	※2 △20
評価・換算差額等合計	△395	△9
少数株主持分	3,147	3,120
純資産合計	54,953	56,745
負債純資産合計	116,843	97,280

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	※4	50,331
売上原価		47,650
売上総利益		2,680
販売費及び一般管理費	※1	3,159
営業損失(△)		△478
営業外収益		
受取利息		27
受取配当金		51
その他		58
営業外収益合計		136
営業外費用		
支払利息		19
係船舶減価償却費等		7
その他		8
営業外費用合計		34
経常損失(△)		△376
特別利益		
前期損益修正益	※2	62
固定資産売却益	※3	88
関係会社株式交換益		274
その他		27
特別利益合計		452
特別損失		
投資有価証券評価損		71
その他		44
特別損失合計		115
税金等調整前四半期純損失(△)		△39
法人税、住民税及び事業税		81
法人税等調整額		241
法人税等合計		322
少数株主利益		49
四半期純損失(△)		△411

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	※2	27,196
売上原価		25,708
売上総利益		1,488
販売費及び一般管理費	※1	1,621
営業損失(△)		△133
営業外収益		
受取利息		17
その他		18
営業外収益合計		36
営業外費用		
支払利息		10
その他		9
営業外費用合計		19
経常損失(△)		△116
特別利益		
投資不動産売却益		12
その他		3
特別利益合計		16
特別損失		
投資有価証券評価損		71
その他		44
特別損失合計		115
税金等調整前四半期純損失(△)		△214
法人税、住民税及び事業税		26
法人税等調整額		223
法人税等合計		250
少数株主損失(△)		△25
四半期純損失(△)		△439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△39
減価償却費	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△286
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△106
受取利息及び受取配当金	△78
支払利息	19
関係会社株式交換益	△274
売上債権の増減額(△は増加)	11,419
固定化営業債権の増減額(△は増加)	128
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,883
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,489
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△688
その他	△545
小計	△375
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75
有形固定資産の売却による収入	157
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△86
投資有価証券の売却による収入	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,271
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20
長期借入金の返済による支出	△60
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△92
配当金の支払額	△929
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△261
現金及び現金同等物の期首残高	14,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する重要事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は、平成20年9月10日付で、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社といたしました。また、同日付で当社の子会社である青木マリーン㈱も、テクノマリックス㈱の第三者割当増資の引き受けにより、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>ただし、当該子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間においては、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>持分法適用関連会社でありました国土総合建設㈱は平成20年4月1日に佐伯建設工業㈱と合併したことにより、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなりましたので、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の変更</p> <p>持分法非適用関連会社でありました㈱GWA総合サービスは、当社が所有しておりました同社株式の全てを、親会社の高松建設㈱（平成20年10月1日に㈱高松コンストラクショングループに商号変更）へ譲渡したため、関連会社ではなくなりました。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,810百万円</p> <p>2. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グローバルス</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8社</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入7百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px; margin-top: 20px;"/>	(株)グローバルス	127百万円	その他8社	323	計	451	受取手形割引高	17百万円	受取手形裏書譲渡高	25	<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,315百万円</p> <p>2. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4. ※2 繰延ヘッジ損益 持分法適用関連会社が行っている為替予約にかかるものです。</p>	(株)大京	364百万円	その他4社	124	計	489	受取手形割引高	18百万円	受取手形裏書譲渡高	16
(株)グローバルス	127百万円																				
その他8社	323																				
計	451																				
受取手形割引高	17百万円																				
受取手形裏書譲渡高	25																				
(株)大京	364百万円																				
その他4社	124																				
計	489																				
受取手形割引高	18百万円																				
受取手形裏書譲渡高	16																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	1,420百万円
賞与引当金繰入額	274

2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金戻入額	30百万円
償却済債権取立益	32
計	62

3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

船舶	87百万円
機械装置	0
計	88

4. ※4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	711百万円
賞与引当金繰入額	121

2. ※2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	14,598百万円
現金及び現金同等物	14,598

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,735,500株

A種株式 14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,747,020株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	707	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	A種株式	222	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	みらい建設工業(株)、みらいジオテック(株)、テクノマリックス(株)
事業の内容	建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業3社が得意とする港湾等海上土木事業分野の拡大のため

(3) 企業結合日

平成20年9月10日

(4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

みらい建設工業(株)	… 当社による株式取得	議決権比率	100%
みらいジオテック(株)	… 当社による株式取得	議決権比率	100%
テクノマリックス(株)	… 当社子会社の青木マリーン(株)による株式取得	議決権比率	100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間
においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	みらい建設工業(株)の普通株式	2,500百万円
取得の対価	みらいジオテック(株)の普通株式	100百万円
取得の対価	テクノマリックス(株)の普通株式	180百万円
取得原価		2,780百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

4,408百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	19,510百万円
経常損失(△)	△1,138百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.55円	1株当たり純資産額	864.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,953	56,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,147	3,120
(うち少数株主持分)	(3,147)	(3,120)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	51,805	53,624
四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	61,852	62,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の種類別の内訳	普通株式 46,988千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,156千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純損失

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△6.65円	1株当たり四半期純損失(△)	△7.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はあるものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(△)(百万円)	△411	△439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△411	△439
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,867	61,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。